

第IV章 欧 州

欧州地域(EU)概観

■ 内需が経済成長を牽引

2016年のEU(EU28)の実質GDP成長率は1.9%、ユーロ圏は1.8%で、前年比でそれぞれ0.3ポイント、0.2ポイント低下したものの、堅調な伸びを示した。欧州では2016年、テロ事件の発生や難民の流入などが前年から続いたほか、英国が同年6月23日の国民投票でEU離脱を選択した。同国のEU離脱とEU加盟国への影響を巡る先行き不透明さに見舞われたが、EU経済は4年連続でプラス成長を維持した。2008年以降、EU加盟国のうち最低1カ国は経済成長率がマイナス成長となる国があった。しかし、2016年はアイルランドの5.2%からギリシャの0.0%まで域内の差異は大きいものの、マイナス成長国がみられなかった。英国は、前年比0.4ポイント減の1.8%だった。

2016年のGDP成長率を需要項目別にみると、前年の成長率を下回る項目が多い中、民間消費最終支出は2.4%増、政府最終消費支出は1.7%増と2015年に比べ伸びが高く、内需が経済成長を牽引した。労働市場の改善や可処分所得の増加が消費者の購買を後押しし、民間消費最終支出は過去10年間で最も高い伸び率を記録した。民間消費の伸びは自動車市場動向でみられ、2016年のEUの乗用車新規登録台数は前年比6.8%増の1,462万7,789台となり、2009年以来7年ぶりに1,400万台に回復した。11カ国の総固定資本形成が前年比減となる中、EUの域内総固定資本形成は2.6%増であった。財・サービスの輸出は3.2%増、同輸入は4.2%増となり、

表1 EUの需要項目別実質GDP成長率

| | 2015年 | 2016年 | | | | 2017年 |
|------------|-------|-------|-----|-----|-----|-------|
| | | Q1 | Q2 | Q3 | Q4 | Q1 |
| EU | | | | | | |
| 実質GDP成長率 | 2.2 | 1.9 | 1.8 | 1.8 | 1.9 | 2.0 |
| 民間最終消費支出 | 2.1 | 2.4 | 2.0 | 2.0 | 1.9 | 2.0 |
| 政府最終消費支出 | 1.4 | 1.7 | 1.9 | 1.9 | 1.4 | 1.3 |
| 域内総固定資本形成 | 3.6 | 2.6 | 2.0 | 2.0 | 1.9 | 2.0 |
| 財貨・サービスの輸出 | 6.4 | 3.2 | 2.8 | 3.2 | 3.0 | 3.7 |
| 財貨・サービスの輸入 | 6.3 | 4.2 | 3.5 | 4.4 | 3.7 | 5.0 |
| ユーロ圏 | | | | | | |
| 実質GDP成長率 | 2.0 | 1.8 | 1.7 | 1.6 | 1.8 | 1.8 |
| 民間最終消費支出 | 1.8 | 2.1 | 2.0 | 2.0 | 1.9 | 2.0 |
| 政府最終消費支出 | 1.3 | 1.8 | 2.0 | 2.0 | 1.7 | 1.4 |
| 域内総固定資本形成 | 3.2 | 3.7 | 2.5 | 3.7 | 2.5 | 5.1 |
| 財貨・サービスの輸出 | 6.5 | 3.0 | 2.5 | 2.7 | 2.8 | 3.8 |
| 財貨・サービスの輸入 | 6.5 | 4.1 | 3.4 | 4.2 | 3.2 | 5.7 |

〔注〕①四半期の伸び率は前年同期比。

②民間最終消費支出には対家計非営利団体(NPISH)消費支出も含む。

〔出所〕EU統計局(ユーロスタット)

EU域内の旺盛な内需により輸入の伸びが輸出を上回った。なお、前年は輸出と輸入の伸び率が均衡していた。

2017年に入っても経済成長は堅調で、第1四半期の実質GDP成長率は前年同期比でEUが2.1%、ユーロ圏は1.9%であった。各国政府によるマクロ経済政策や雇用の創出などの取り組みや、世界経済の緩やかな回復などが経済成長を後押ししている。欧州委員会(以下、欧州委)は、同年5月に発表した春季経済予測で、2017年のEUの実質GDP成長率を2016年と同水準の1.9%と予想した。この予測値は、世界経済の成長率が今後加速する前提に立ち、2017年2月の冬季経済予測から0.1ポイント上方修正された。総固定資本形成は設備稼働率や企業収益率の回復などにより増加が予想される。一方で、原油価格などの物価上昇により、これまでEU経済を牽引してきた家計消費は伸び悩むと見込まれる。欧州委は、加盟国間で経済成長に差異があり、野心的な構造改革に着手した国では景気動向も改善傾向を示している、と指摘している。国別にみると、アイルランド、ルーマニア、ルクセンブルクなどで4%以上の実質GDP成長率が見込まれる一方、イタリアは0.9%とEU加盟国の中で唯一1%を下回り、フランス、フィンランドは1%台前半とEU平均1.9%を下回ると予想されている。

雇用は近年緩やかながらも確実な回復が続いており、EUの失業率は2016年についても前年比0.9%減の8.5%となり、4年連続で改善した。国別にみると、好調な経済を背景に2013年以降EUで最も失業率が低かったドイツに代わりチェコが4.0%で最も低かった。ポーランドは6.2%、ハンガリーは5.1%と中・東欧主要国では失業率が前年より1ポイント以上改善し、EU平均を大きく下回っている。労働集約的な製造業が多く進出しているこれらの国では、地域によっては人材確保が困難な状況が生じている。他方、最も失業率が高かったのはギリシャの23.6%で、スペインの19.6%、クロアチアの13.3%が続いたが、いずれも前年から1ポイント以上改善した。2016年に前年から悪化したのは、エストニア(6.2%→6.8%)とオーストリア(5.7%→6.0%)の2カ国のみだった。また、欧州が抱える課題の1つである若年層(25歳未満)の失業率は2016年にEU全体で18.7%と引き続き高い水準にあるものの、2008年以降8年ぶりに10%台に低下した。

欧州中央銀行(ECB)によると、ユーロ圏の消費者物価指数(HICP)上昇率は、前年同月比で2016年1月は0.3%、同4月はマイナス0.2%、6月には0.1%と上半期

はデフレ懸念が払拭できない水準にあったが、下半期には9月から徐々に上昇し、12月には1.1%と2013年9月以来初めて1%を超えた。その勢いは2017年に入ってから続き、6月には宿泊や交通サービス価格などの上昇により1.3%を記録した。ECBは物価の目標値として「2%未満」を掲げ、これまで国債購入による量的緩和政策の導入や政策金利を2016年3月から0.00%に引き下げるなどの措置を講じてきた。ECBのマリオ・ドラギ総裁は、ユーロ圏経済の回復の強さが増しているとしつつも、目標とする物価安定に向けて引き続き金融緩和と政策が必要との意向を示している。

■ 英国では EU 離脱決定後、物価が上昇

英国は、EU 残留か離脱かを問う国民投票で離脱を選択した。英国の2016年の実質 GDP 成長率は1.8%で、国民投票の前月に欧州委が発表した同年の予測も1.8%であったため、EU 離脱の決定が同年の英国の経済成長に大きな影響を与えたとはいえない。一方で、ポンドは投票の翌日から対主要通貨で下落し、投票日前日と比較すると2016年末には対ドルで約16%のポンド安となり、2017年に入ってからポンド安は継続している。原油などコモディティ価格の上昇とポンド安による輸入物価の上昇などにより消費者物価指数は2016年第1四半期の0.3%から第4四半期には1.2%に上昇、欧州委は2017年第4四半期には3.1%になると予測している。英国政府は3月29日にEUに対して離脱を正式通知した。メイ首相は、移民の制限をEUとの通商関係に優先させる「ハード・ブレグジット」を辞さない交渉姿勢を示していたものの、2017年6月8日の下院総選挙でメイ首相率いる与党・保守党は当初確実視されていた過半数獲得に失敗した。これによりメイ首相の議会内、与党内での求心力の低下が避けられない中、英国政府は同月EUとの第1回目の離脱交渉に臨んだ。7月の第2回交渉でEU側は、EUと英国双方の市民の権利保障、英国の対EU債務履行、アイルランドと北アイルランドの国境問題の3点で交渉が十分進展した場合に、通商を含むEUと英国との将来関係を協議する、との姿勢を示した。

■ 輸出入とも域内貿易は増加も、域外は減少

ユーロスタット(2017年7月時点)によると、2016年のEUの貿易は、輸出が前年横ばいの4兆8,583億1,400万ユーロ、輸入が0.5%増の4兆7,474億2,800万ユーロと輸出入とも前年と同水準にとどまった。EUの域内貿易と域外貿易の構成比は、輸出が域内64.1%、域外35.9%、輸入が域内64.0%、域外36.0%で、前年に比べると域内貿易の割合が輸出で0.9ポイント、輸入では0.6ポイント増えた。

EUの域内貿易は、輸出が前年比1.4%増の3兆1,130億800万ユーロ、輸入も同じく1.4%増の3兆364億9,700万ユーロとなった。ユーロ圏内でみても輸出は1.4%増、輸入は1.5%増となり、前年の伸びは下回ったものの、域内の堅調な内需により貿易が増加した。

一方、EUの域外貿易は、輸出が2.5%減の1兆7,453億600万ユーロ、輸入は1.1%減の1兆7,109億3,100万ユーロと前年の増加(輸出5.1%増、輸入2.2%増)から減少に転じた。

2016年の域外貿易を品目別にみると、輸出では構成比42.7%を占める最大品目の機械・輸送機器類が前年比1.1%減の7,454億4,000万ユーロであった。化学工業製品(構成比18.0%)は0.5%減、原料別半製品(10.9%)も4.6%減となった。最大の減少幅となったのは12.9%減の鉱物性燃料・潤滑油など(4.3%)で、5年連続で減少したことにより、ここ数年継続して輸出が増え、2016年には2.4%増となった食料品および動物(4.8%)の輸出額を12

表2 EUの主要国・地域別輸出入

(単位:100万ユーロ、%)

| | 輸出 (FOB) | | | | 輸入 (CIF) | | | |
|---------------|-----------|-----------|-------|-------|-----------|-----------|-------|-------|
| | 2015年 | 2016年 | | | 2015年 | 2016年 | | |
| | 金額 | 金額 | 構成比 | 伸び率 | 金額 | 金額 | 構成比 | 伸び率 |
| EU域内 | 3,068,743 | 3,113,008 | 64.1 | 1.4 | 2,994,002 | 3,036,497 | 64.0 | 1.4 |
| ユーロ圏内 | 1,682,892 | 1,706,654 | 35.1 | 1.4 | 1,657,175 | 1,681,581 | 35.4 | 1.5 |
| EU域外 | 1,789,999 | 1,745,306 | 35.9 | △2.5 | 1,730,187 | 1,710,931 | 36.0 | △1.1 |
| EU加盟候補国 | 97,629 | 97,813 | 2.0 | 0.2 | 74,216 | 80,623 | 1.7 | 8.6 |
| トルコ | 78,966 | 77,970 | 1.6 | △1.3 | 61,663 | 66,733 | 1.4 | 8.2 |
| スイス | 150,524 | 142,375 | 2.9 | △5.4 | 102,386 | 121,713 | 2.6 | 18.9 |
| ロシア | 73,747 | 72,381 | 1.5 | △1.9 | 136,409 | 118,881 | 2.5 | △12.8 |
| アジア大洋州 | 485,806 | 487,897 | 10.0 | 0.4 | 664,038 | 675,557 | 14.2 | 1.7 |
| 中国 | 170,357 | 169,999 | 3.5 | △0.2 | 350,744 | 344,922 | 7.3 | △1.7 |
| ASEAN | 83,130 | 85,850 | 1.8 | 3.3 | 118,673 | 122,230 | 2.6 | 3.0 |
| シンガポール | 29,844 | 31,469 | 0.6 | 5.4 | 18,962 | 19,501 | 0.4 | 2.8 |
| タイ | 13,355 | 13,557 | 0.3 | 1.5 | 19,575 | 20,344 | 0.4 | 3.9 |
| マレーシア | 13,370 | 13,236 | 0.3 | △1.0 | 22,755 | 22,137 | 0.5 | △2.7 |
| 日本 | 56,532 | 58,057 | 1.2 | 2.7 | 59,896 | 66,660 | 1.4 | 11.3 |
| インド | 38,135 | 37,757 | 0.8 | △1.0 | 39,464 | 39,302 | 0.8 | △0.4 |
| 韓国 | 47,795 | 44,506 | 0.9 | △6.9 | 42,365 | 41,730 | 0.9 | △1.5 |
| オーストラリア | 31,494 | 32,414 | 0.7 | 2.9 | 9,577 | 13,088 | 0.3 | 36.7 |
| 北米 | 406,446 | 397,357 | 8.2 | △2.2 | 277,578 | 277,589 | 5.8 | 0.0 |
| 米国 | 371,302 | 362,153 | 7.5 | △2.5 | 249,265 | 248,490 | 5.2 | △0.3 |
| 湾岸協力会議(GCC)諸国 | 111,473 | 100,723 | 2.1 | △9.6 | 43,842 | 38,077 | 0.8 | △13.2 |
| アラブ首長国連邦 | 48,452 | 45,778 | 0.9 | △5.5 | 9,302 | 9,205 | 0.2 | △1.0 |
| 南アフリカ共和国 | 25,432 | 22,977 | 0.5 | △9.7 | 19,399 | 22,897 | 0.5 | 18.0 |
| ブラジル | 34,544 | 30,907 | 0.6 | △10.5 | 31,154 | 29,477 | 0.6 | △5.4 |
| 合計(その他含む) | 4,858,742 | 4,858,314 | 100.0 | △0.0 | 4,724,189 | 4,747,428 | 100.0 | 0.5 |

[注] ①EU域外貿易は通関ベース、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

②EU貿易統計の金額は、輸出がFOB、輸入がCIF。そのため域内貿易で輸出入金額が一致しない。

[出所]EU統計局(ユーロスタット)

年ぶりに下回った。

品目別の輸入では、最大品目の機械・輸出機器類(構成比 32.4%)は前年比 3.0%増の 5,537 億 9,200 万ユーロであった一方、鉱物性燃料・潤滑油など(15.5%)は原油安の影響などにより 19.4%減となった。同品目は、4 年連続の減少となり、直近のピークである 2012 年と比べると 2016 年は 51.6%減となった。

域外貿易を国別にみると、輸出は最大の輸出相手国である米国向け(構成比 7.5%)が前年比 2.5%減の 3,621 億 5,300 万ユーロとなり、19.2%増だった前年から減少に転じた。多くの品目で前年減となり、主要輸出品目である医薬品は

2.9%減、道路走行車両は 7.4%減であったが、2015 年は前年比でそれぞれ 30%以上の大幅増であり、その反動から 2016 年は減少に転じた。中国向け(3.5%)は 0.2%減であったが、ASEAN 向け(1.8%)は 3.3%増、日本向け(1.2%)は 2.7%増、オーストラリア向け(0.7%)は 2.9%増となり、アジア大洋州全体では 0.4%増であった。

国別の域外輸入は、最大相手国である中国(構成比 7.3%)からは 1.7%減の 3,449 億 2,200 万ユーロであった。主要品目である通信機器は 3.5%減、事務用機器は 7.2%減となった。中国からの輸入も 2015 年は 15.9%と大幅な伸びを示したため、その反動で前年減となったものの、2016 年の輸入額は 2014 年を大きく上回っている。2位の米国(5.2%)からも 0.3%減であったが、3位のスイス(2.6%)からは輸入額の 21.5%を占める医薬品が 13.6%増となったことなどから、18.9%増と大きく伸びた。2015 年に 3位の輸入相手であったロシア(2.5%)からは、全体の約 66%を占める鉱物性燃料・潤滑油などが 15.3%減となったことで全体では 12.8%減であった。ロシアからの輸入は 5 年連続で前年減となった。

■ 対内直接投資は前年を上回る

国連貿易開発機構(UNCTAD)によると、2016 年の EU 加盟国への対内直接投資(EU 加盟国間の投資も含む)は合計 5,662 億 3,400 万ドル(国際収支ベース、ネット、フロー)であった。2016 年末時点の対内直接投資残高は 7 兆 6,635 億 7,100 万ドルで、同年の EU 域内 GDP の

表 3 EU の主要品目別輸出入(域内貿易)

(単位:100 万ユーロ、%)

| | 輸出 (FOB) | | | | 輸入 (CIF) | | | |
|-------------|-----------|-----------|-------|-------|-----------|-----------|-------|-------|
| | 2015 年 | 2016 年 | | | 2015 年 | 2016 年 | | |
| | 金額 | 金額 | 構成比 | 伸び率 | 金額 | 金額 | 構成比 | 伸び率 |
| 機械・輸送機器類 | 1,122,415 | 1,170,760 | 37.6 | 4.3 | 1,096,467 | 1,140,154 | 37.5 | 4.0 |
| 化学工業製品 | 495,241 | 494,658 | 15.9 | △0.1 | 499,847 | 501,095 | 16.5 | 0.2 |
| 原料別半製品 | 452,538 | 453,308 | 14.6 | 0.2 | 431,948 | 433,563 | 14.3 | 0.4 |
| 雑製品 | 373,517 | 390,552 | 12.5 | 4.6 | 347,347 | 364,849 | 12.0 | 5.0 |
| 食料品および動物 | 275,477 | 283,603 | 9.1 | 2.9 | 271,530 | 279,647 | 9.2 | 3.0 |
| 鉱物性燃料・潤滑油など | 177,251 | 144,531 | 4.6 | △18.5 | 179,372 | 148,464 | 4.9 | △17.2 |
| 合計(その他含む) | 3,068,743 | 3,113,008 | 100.0 | 1.4 | 2,994,002 | 3,036,497 | 100.0 | 1.4 |

[注] ①各企業のインボイス報告などに基づく。

②輸出が FOB、輸入が CIF のため、輸出入金額が一致しない。

[出所] EU 統計局(ユーロスタット)

表 4 EU の主要品目別輸出入(域外貿易)

(単位:100 万ユーロ、%)

| | 輸出 (FOB) | | | | 輸入 (CIF) | | | |
|-------------|-----------|-----------|-------|-------|-----------|-----------|-------|-------|
| | 2015 年 | 2016 年 | | | 2015 年 | 2016 年 | | |
| | 金額 | 金額 | 構成比 | 伸び率 | 金額 | 金額 | 構成比 | 伸び率 |
| 機械・輸送機器類 | 753,472 | 745,440 | 42.7 | △1.1 | 537,764 | 553,792 | 32.4 | 3.0 |
| 化学工業製品 | 315,187 | 313,561 | 18.0 | △0.5 | 185,492 | 185,019 | 10.8 | △0.3 |
| 雑製品 | 203,969 | 205,693 | 11.8 | 0.8 | 267,637 | 268,602 | 15.7 | 0.4 |
| 原料別半製品 | 199,029 | 189,945 | 10.9 | △4.6 | 183,938 | 181,447 | 10.6 | △1.4 |
| 食料品および動物 | 81,934 | 83,889 | 4.8 | 2.4 | 100,106 | 100,816 | 5.9 | 0.7 |
| 鉱物性燃料・潤滑油など | 85,574 | 74,523 | 4.3 | △12.9 | 328,533 | 264,760 | 15.5 | △19.4 |
| 合計(その他含む) | 1,789,999 | 1,745,306 | 100.0 | △2.5 | 1,730,187 | 1,710,931 | 100.0 | △1.1 |

[注] ①各企業のインボイス報告などに基づく。

②輸出が FOB、輸入が CIF のため、輸出入金額が一致しない。

[出所] EU 統計局(ユーロスタット)

46.7%に相当する。2016 年の EU 加盟国へのグリーンフィールド投資件数の合計は 5,035 件、また同年の EU 域内企業を対象とするクロスボーダー M&A の合計は 4,707 件となり、EU 内最大の投資先は英国であった。大型 M&A 案件としては、ベルギーのビール世界大手のアンハイザー・ブッシュ・インベブによる英国の同業 SAB ミラーの買収(約 1,015 億ドル)、オランダ・英国合弁の石油大手ロイヤル・ダッチ・シェルによる英国同業 BG グループの買収(694 億ドル)、日本のソフトバンクの英国半導体設計のアームホールディングスの買収(319 億ドル)などがみられた。

EU 加盟国の対外直接投資(EU 加盟国間の投資も含む)の合計は 4,703 億 5,100 万ドルで、2016 年末時点の対外直接投資残高は同年 GDP の 55.5%相当の 9 兆 1,107 億 4,000 万ユーロとなった。2016 年の EU 域内企業によるグリーンフィールド投資の合計は 6,650 件、同年の EU 域内企業によるクロスボーダー M&A 件数は 3,915 件で、前者はドイツ、後者は英国企業によるものが最も多かった。大型案件としては、既述の EU 企業間の買収のほか、スイスの保険会社エースによる米国の同業チャブの買収(約 285 億ドル)、アイルランドの製薬シャイアーによる米国同

表 5 EU の対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位:100 万米ドル)

| 対内直接投資 | | 対外直接投資 | |
|---------|---------|---------|---------|
| 2015 年 | 2016 年 | 2015 年 | 2016 年 |
| 483,840 | 566,234 | 535,957 | 470,351 |

[出所] 国連貿易開発機構(UNCTAD)

業バクスアルタの買収(約 310 億ドル)などがあつた。

■ 対日貿易は輸出入とも増加

2016 年の対日貿易は、輸出が前年比 2.7%増の 580 億 5,700 万ユーロ、輸入が 11.3%増の 666 億 6,000 万ユーロで、EU の域外貿易が輸出、輸入ともに前年減となるなか、増加した。

対日輸出を品目別にみると、最大の輸出品目である機械・輸送機器類(構成比 37.4%)は前年比 5.8%増であつた。そのうち、乗用車(12.6%)が 13.5%増、航空機・関連機器(1.5%)が 12.9%増と大きく増加した。日本の輸入車市場シェアの 9 割以上を欧州の自動車メーカーが占めているが、日本自動車輸入組合(JAIA)の発表によると、2016 年の外国メーカーの乗用車の新規登録台数は前年比 3.4%増で、そのうち最大のメルセデスベンツ(構成比 22.9%)が 3.4%増、BMW(17.2%)が 9.4%増と大きく伸びた一方、フォルクスワーゲン(16.1%)は 13.8%減、アウディ(9.7%)は 3.1%減だった。2 位の化学工業製品(25.0%)は、前年に 22.6%増と大きく伸びた反動で、2.1%減となった。これは主要品目の医薬品(15.1%)が 3.6%減となったことが要因である。また、雑製品(15.9%)は 2.4%増、食料品および動物(6.5%)は 6.3%増、飲料およびたばこ(2.7%)は 13.8%増と堅調に伸びた。

対日輸入は、全体の 3 分の 2 を占める機械・輸送機器類(構成比 65.4%)が前年比 9.8%増と大きく伸びた。乗用車(13.7%)が 18.4%増、自動車部品(5.7%)が 26.6%増とそれぞれ前年を上回る高い伸びを示した。鉄道用車両は、輸入全体のシェアの 0.9%とわずかだが、4.2 倍と急増した。また、食料品および動物(0.3%)は、前年比 22.3%増と前年に続き 20%以上伸びた。牛肉が 32.7%増となったほか、甲殻類・軟体動物は 43.9%増、緑茶などの茶・マテも 38.3%増と大きく伸びたことなどが背景にある。飲料およびたばこ(0.1%)は 26.7%増となったが、中でも近年欧州市場で人気が高い日本産ウイスキーが 30.2%増となった。

EU は、東日本大震災を受けて導入した日本産食品に対する放射線検査を徐々に緩和している。欧州委は 2017 年 7 月現在、福島第 1 原発事故から 5 度目および 6 度目となる 2015 年および 2016 年に収穫・漁獲された 13 万点以上のモニタリング検査結果に基づき、日本産食品の輸入規制を見直している。改正案では、福島県産のコメおよび水産物の一部のほか、秋田県が規制対象地域から外れる内容などとなっている。欧州委は 8 月初旬までウェブサイトで見解公募を行い、その後改正案が EU の動

表 6 EU の対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100 万ユーロ、%)

| | 輸出 (FOB) | | | | 輸入 (CIF) | | | |
|-----------|----------|--------|--------|------|----------|--------|--------|------|
| | 2015 年 | | 2016 年 | | 2015 年 | | 2016 年 | |
| | 金額 | 金額 | 構成比 | 伸び率 | 金額 | 金額 | 構成比 | 伸び率 |
| 機械・輸送機器類 | 20,532 | 21,728 | 37.4 | 5.8 | 39,721 | 43,607 | 65.4 | 9.8 |
| 化学工業製品 | 14,792 | 14,488 | 25.0 | △2.1 | 6,308 | 6,759 | 10.1 | 7.1 |
| 雑製品 | 9,022 | 9,243 | 15.9 | 2.4 | 7,232 | 7,589 | 11.4 | 4.9 |
| 原料別半製品 | 4,130 | 4,024 | 6.9 | △2.6 | 4,650 | 4,782 | 7.2 | 2.8 |
| 食料品および動物 | 3,528 | 3,751 | 6.5 | 6.3 | 174 | 213 | 0.3 | 22.3 |
| 飲料およびたばこ | 1,379 | 1,569 | 2.7 | 13.8 | 45 | 57 | 0.1 | 26.7 |
| 合計(その他含む) | 56,532 | 58,057 | 100.0 | 2.7 | 59,896 | 66,660 | 100.0 | 11.3 |

[出所] EU 統計局(ユーロスタット)

植物・食料・飼料の常設委員会(PAFF Committee)の承認と EU 官報への掲載を経て施行される見通しである。

■ 日本からの対 EU 投資はサービス業が最多

日本銀行発表の「業種別・地域別直接投資」によると、2016 年の日本の対 EU 直接投資額は、前年比 36.4%増の 5 兆 4,433 億円だった。製造業が 1 兆 4,204 億円、非製造業は 4 兆 229 億円で、うちサービス業が製造業、非製造業を合わせた全体の 3 分の 2 を占めた。一方、EU の対日直接投資は 1,302 億円の引き揚げ超過で、3 年連続の引き揚げ超過となったが、2016 年末時点の EU からの対日投資残高は対全世界の 39.6%となる 8 兆 8,084 億円で、地域別では依然最大である。

■ 日 EU 経済連携協定、大枠合意

EU は、米国のトランプ政権の誕生により米国との包括的貿易投資協定(TTIP)交渉の先行きが不透明になる中、日 EU 経済連携協定(EPA)を最も優先すべき通商交渉の 1 つと認識。2017 年 7 月 6 日にブリュッセルで開催された日 EU 定期首脳会談にて、安倍総理とトゥスク欧州理事会常任議長、ユンケル欧州委員会委員長との間で日 EU・EPA の大枠合意を発表した。ドイツで開催された G20 首脳会議の直前に大枠合意を発表することで、保護主義が台頭する中で、日本と EU が自由貿易を指向する姿勢を明確に打ち出す形となった。日 EU・EPA は、物品貿易のみならず、サービス、投資、電子商取引、政府調達など幅広い分野で障壁が撤廃・緩和されることから、日 EU 関係の緊密化が進むことが期待される。両政府は最終合意に向けて協議を続け、協定文の確定と翻訳作業、署名、双方議会での批准手続きなどを経て、発効することになる。

また、EU・カナダ包括的経済貿易協定(CETA)は 2013 年 10 月の原則合意、2016 年 2 月の協定文確定を経て、2016 年 10 月に署名された。欧州委は 2017 年 7 月 8 日に CETA を 2017 年 9 月 21 日から暫定適用することでカナダと合意した旨発表している。